

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
05 秋田県	201 秋田市	05201	3410005000629	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人愛染会				
(8)主たる事務所の住所	秋田県	秋田市	上新城道川字愛染58番地		
(9)主たる事務所の電話番号	018-870-2001	(10)主たる事務所のFAX番号	018-870-2333	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://aizenkai.com/		(14)法人のメールアドレス	aizenen@aizenkai.com/	
(15)法人の設立認可年月日	平成6年7月12日		(16)法人の設立登記年月日	平成6年7月14日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8~10	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	200,000
-----------	------	-----------	----	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
斎藤健悦	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	2
農業				
古木仁悦	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	2
農業				
古木稔裕	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	2
古木塗装業代表				
住吉洋子	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	2
秋田市民生児童委員				
鎌田礼子	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	2
無職				
渡邊裕子	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	2
秋田市民生児童委員				
持主初子	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	2
無職				
白岩勝	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	2
秋田市農業委員				
相澤繁子	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	2
共栄物産パート職員				
浅利吉晴	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	2
上北手地区社会福祉協議会会長				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7~9	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	48,977,837	2 特例無
----------	-----	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特異関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
白岩和弘	1 理事長 R5.6.20 ~ R7.6	平成16年7月15日	1 常勤	令和5年6月20日	社会福祉法人愛染会理事長	2 無
伊藤慶正	2 業務執行理事 R5.6.20 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月20日	社会福祉法人愛染会常務理事	2 無
齋藤寛	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月20日	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無
土田眞理子	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月20日	介護老人保健施設 あいぜん苑 施設長	2 無
佐々木繁	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月20日	社会福祉法人愛染会法人本部長	2 無
安田智代	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月20日	介護老人保健施設 あいぜん苑 ケア統括部長	2 無
佐藤晃太郎	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月20日	介護老人保健施設 あいぜん苑 リハビリ主任	2 無
渡辺拓也	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月20日	介護老人保健施設 あいぜん苑 介護主任	2 無
長岐和行	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	長岐法律事務所 弁護士	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者			2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	100,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
佐藤熱夫	農業 R5.6.20 ~ R7.6	2 無	令和5年6月20日
辻匡人	僧侶 R5.6.20 ~ R7.6	6 財務管理に意見を有する者 (その他) 2 無	2 令和5年6月20日
		3 社会福祉事業に意見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	1.4	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	142	②常勤兼務者の実数	21	④非常勤者の実数	29
		常勤換算数	0.6	常勤換算数	15.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月14日	10	4	2		(1) 令和5年度事業報告について (2) 令和5年度計算書類等（案）の承認について (3) 定款の一部改正（案）の承認について
令和7年3月26日	10	4	1		(1) 令和6年度収支補正予算の承認について (2) 令和7年度事業計画の承認について (4) 居宅介護支援の事業廃止の承認について (3) 令和7年度収支予算の承認について (5) 定款の一部変更（案）の議決について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月28日	9	2	(1) 令和5年度事業報告（案）について (2) 令和5年度計算書類等（案）の承認について (3) 「法人設立30周年記念式典・感謝の集い開催（案）」の承認について (4) 定款の一部改正（案）の承認について (5) 「サービス付き高齢者向け住宅」建設に関する実施契約締結の承認について (6) 定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について
令和6年8月27日	9	0	〈書面決議〉 (1) 特別養護老人ホーム一つ森の特殊浴槽取り換え新規購入（案）の承認について
令和6年10月1日	9	1	(1) 「サービス付き高齢者向け住宅」建設業者との契約について
令和7年3月18日	9	2	(1) 令和6年度収支補正予算（案）の決議について (2) 令和7年度事業計画（案）の決議について (3) 令和7年度収支予算（案）の決議について (4) 金融機関からの短期借入金包括承認について (5) 居宅介護支援の事業廃止の同意について (6) 定款の一部変更（案）の承認について (7) サービス付き高齢者向け住宅建設請負契約の解約の承認について (8) 特別養護老人ホーム一つ森ショートステイの特養転換（案）の承認について (9) 育児・介護休業等に関する規則の一部改正（案）の承認について (10) 評議員会の開催日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について（報告事項） (1) 業務執行役員の執行状況について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	佐藤勲夫 辻 匡人
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	あいぜん苑 拠点	02180101	生計困難者に対する無料低額高齢者利用事業				介護老人保健施設 あいぜん苑				
		秋田県 秋田市	上新城道川字愛染 5 8 番地				3 自己所有	3 自己所有	平成7年6月17日	100	35,893
		ア建設費	平成7年6月16日	25,000,000	40,000,000	898,700,000	963,700,000		3,203.050		
		イ大規模修繕									
001	あいぜん苑 拠点	06260107	(公益) 居宅サービス事業(通所リハ)				あいぜん苑通所リハビリテーション事業所				
		秋田県 秋田市	上新城道川字愛染 5 8 番地				3 自己所有	3 自己所有	平成7年9月1日	30	4,147
		ア建設費	平成11年4月27日	11,600,000	0	69,000,000	80,600,000		328.390		
		イ大規模修繕									
001	あいぜん苑 拠点	06330301	(公益) 居宅介護支援事業所				愛染会居宅介護支援事業所				
		秋田県 秋田市	飯島新町 1 丁目 1 6 4 番地				3 自己所有	3 自己所有	平成18年8月1日	90	1,242
		ア建設費						0	18.380		
		イ大規模修繕									
001	あいぜん苑 拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				デイサービスセンターあいざん				
		秋田県 秋田市	飯島新町 1 丁目 1 6 4 番地				3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月1日	30	6,876
		ア建設費	平成17年9月26日	60,000,000	0	80,000,000	140,000,000		493.710		
		イ大規模修繕									
001	あいぜん苑 拠点	06000003	法人本部				法人本部				
		秋田県 秋田市	上新城道川字愛染 5 8 番地				3 自己所有	3 自己所有	平成7年6月17日	0	0
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	一つ森拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム一つ森				
		秋田県 秋田市	上北手荒巻字鳥越 2 2 9 番地 1				3 自己所有	3 自己所有	平成19年9月1日	60	21,397
		ア建設費	平成19年7月31日	80,000,000	232,030,000	598,650,000	910,680,000		3,156.530		

	イ大規模修繕					
--	--------	--	--	--	--	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②(地域住民に対する福祉教育)	老人クラブの勉強会へ講師派遣	地域公民館
	健康、福祉への勉強会	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1)社会福祉充実残額等の総額(円)

0

(2)社会福祉充実計画の策定の状況

② 社会福祉充実計画の策定の状況					
①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）		⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容				
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）	
			0	0	

(3)社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

0

②地域公益事業(円)

0

③公益事業(円)

0

④合計額(①+②+③)(円)

0

(4)社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

733,456,047

②施設・設備に係る公費(円)

0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

247,278,375

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

01 公認会計士

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	松井 久
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	200,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	1 有
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称